



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月23日

上場会社名 信越ポリマー株式会社
コード番号 7970

上場取引所 東

URL <https://www.shinpoly.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
社長執行役員 (氏名) 出戸 利明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役
常務執行役員 (氏名) 小和田 収 (TEL) 03(5288)8404

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	30,585	9.3	4,148	8.6	4,125	3.5	2,415	△22.3
2026年3月期第1四半期	27,977	9.2	3,820	18.7	3,985	16.4	3,109	37.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,547百万円(607.6%) 2026年3月期第1四半期 501百万円(△89.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	30.05	29.79
2026年3月期第1四半期	38.65	38.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	153,372	130,597	84.9
2026年3月期	153,003	129,553	84.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 130,170百万円 2026年3月期 129,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	32.00	62.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	120,000	4.2	16,000	14.0	16,000	14.2	10,500	6.1
								130.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	82,623,376株	2026年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,188,825株	2026年3月期	2,251,655株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	80,400,731株	2026年3月期1Q	80,443,624株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東の情勢不安の影響を受けつつもA I関連需要の拡大が進み、緩やかな持ち直しが続きました。米国ではエネルギー価格の上昇による景気の下押し圧力がある中、個人消費やA I関連を始めとする設備投資が堅調に推移しました。欧州では中東情勢の緊迫化によりインフレ圧力が高まり、景気拡大のペースが鈍化しました。中国では不動産市場の停滞により緩やかに景気が減速する中、米国やアセアン等への輸出が増加しました。また、インド及びアセアン地域では景気は堅調に推移しました。

日本経済は、半導体関連の設備投資や底堅い個人消費が景気を支え、緩やかに回復しました。

当社グループの関連する産業においては、半導体産業ではA Iの活用が広く浸透したことを背景に、データセンター新增設の動きが拡大し、A I向け半導体の需要が高水準で推移しました。自動車産業では燃料価格の上昇を背景に、世界各地域でハイブリッド車の販売が増加し、一部の地域ではE Vの販売も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは基盤領域における拡販・合理化、成長領域における能力増強・新規テーマの探索に注力した事業活動を継続的に展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は30,585百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は4,148百万円（前年同四半期比8.6%増）、経常利益は4,125百万円（前年同四半期比3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,415百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業では、ハイブリッド車販売の堅調が続いたことから、日本を含む各地域において車載入力デバイスの需要が高まりました。また、車載用のパッキンやLEDライトガイドが堅調だった一方でワイパーは需要が一巡したことよりコンポーネント関連製品は前年同四半期を下回りました。

自動車産業以外では、液晶接続用コネクタやVCF（視野範囲／光路制御フィルム）は軟調でしたが、検査用コネクタの需要は安定した水準を維持しました。

この結果、当事業の売上高は6,421百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）は287百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

② 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器は海外向けの出荷容器、工程内容器が共に好調に推移しました。OA機器用部品は複合機用ローラは順調でしたが、プリンター用ローラは需要サイクルの影響が残りました。キャリアテープ関連製品は、微細電子部品用途が緩やかに回復し、A Iサーバー向け大型電子部品用途も好調が続いたことから前年同四半期を上回りました。シリコンゴム成形品はカテーテルなど医療機器向け部品の需要の水準は安定して推移しました。

この結果、当事業の売上高は15,305百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2,838百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

③ 住環境・生活資材事業

当事業では、外食産業向けカラーラップの採用が引き続き拡大しました。また、機能性コンパウンドのFA機器向け電線被覆用途や車載高摺動製品の需要が高まりました。これら付加価値の高い独自製品の出荷が拡大したことから前年同四半期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は6,232百万円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益（営業利益）は841百万円（前年同四半期比69.9%増）となりました。

④ その他

その他の売上高は2,626百万円（前年同四半期比57.3%増）、セグメント利益（営業利益）は181百万円（前年同四半期比61.5%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、電子記録債権が869百万円、現金及び預金が357百万円、未収入金が326百万円、投資有価証券が309百万円それぞれ増加し、商品及び製品が597百万円、繰延税金資産が407百万円、機械装置及び運搬具（純額）が324百万円、建物及び構築物（純額）が292百万円それぞれ減少したことなどにより、153,372百万円（前連結会計年度末比368百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、流動負債のその他が541百万円増加し、賞与引当金が544百万円、未払法人税等が282百万円、支払手形及び買掛金が241百万円、未払費用が226百万円それぞれ減少したことなどにより、22,775百万円（前連結会計年度末比675百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が156百万円減少したほか、前連結会計年度末と比較して主要な海外連結子会社の記帳通貨において円安となった結果、為替換算調整勘定が918百万円増加したことなどにより、130,597百万円（前連結会計年度末比1,043百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.4%から84.9%へ増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2027年3月期の連結業績につきまして、合理的な業績予想の算定が困難であることから公表しておりませんでした。最近の事業環境及び業績動向等を踏まえ、連結業績予想を公表いたします。

2027年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高120,000百万円、営業利益16,000百万円、経常利益16,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,500百万円としております。

また、これまで未定としておりました2027年3月期の配当予想につきましても連結業績予想の算定に伴い公表いたします。

2027年3月期の配当予想といたしましては、1株当たり年間配当金は前期に比べ4円増配の66円（第2四半期末33円、期末33円）としております。

なお、2027年3月期の連結業績及び配当の予想につきましては、本日、別途「連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」においても開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,073	50,431
受取手形、売掛金及び契約資産	24,333	24,183
電子記録債権	3,610	4,479
商品及び製品	12,974	12,376
仕掛品	2,067	1,920
原材料及び貯蔵品	6,419	6,525
未収入金	2,121	2,448
その他	548	685
貸倒引当金	△186	△176
流動資産合計	101,964	102,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,939	26,646
機械装置及び運搬具（純額）	8,330	8,006
土地	6,849	6,846
建設仮勘定	2,816	2,979
その他（純額）	2,522	2,577
有形固定資産合計	47,459	47,055
無形固定資産		
ソフトウェア	715	663
その他	44	52
無形固定資産合計	760	715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149	1,459
繰延税金資産	781	374
その他	888	890
投資その他の資産合計	2,820	2,724
固定資産合計	51,039	50,496
資産合計	153,003	153,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,638	10,396
電子記録債務	984	911
未払金	514	594
未払法人税等	1,680	1,397
未払費用	3,012	2,786
賞与引当金	1,579	1,034
役員賞与引当金	59	13
その他	1,497	2,039
流動負債合計	19,968	19,174
固定負債		
退職給付に係る負債	1,342	1,333
その他	2,139	2,267
固定負債合計	3,482	3,600
負債合計	23,450	22,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,718	10,723
利益剰余金	95,795	95,639
自己株式	△3,017	△2,933
株主資本合計	115,132	115,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	742
為替換算調整勘定	13,474	14,393
退職給付に係る調整累計額	△30	△30
その他の包括利益累計額合計	13,974	15,105
新株予約権	446	426
純資産合計	129,553	130,597
負債純資産合計	153,003	153,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	27,977	30,585
売上原価	19,207	21,110
売上総利益	8,769	9,475
販売費及び一般管理費	4,949	5,326
営業利益	3,820	4,148
営業外収益		
受取利息	56	69
受取配当金	29	30
為替差益	45	-
その他	51	51
営業外収益合計	183	151
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	-	160
その他	8	4
営業外費用合計	19	174
経常利益	3,985	4,125
特別利益		
新株予約権戻入益	8	7
特別利益合計	8	7
特別損失		
業務委託契約解約損	-	48
特別損失合計	-	48
税金等調整前四半期純利益	3,993	4,083
法人税、住民税及び事業税	720	1,207
法人税等調整額	163	461
法人税等合計	884	1,668
四半期純利益	3,109	2,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,109	2,415

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,109	2,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	212
為替換算調整勘定	△2,612	918
退職給付に係る調整額	1	△0
その他の包括利益合計	△2,607	1,131
四半期包括利益	501	3,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501	3,547

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,388	14,323	5,595	26,307	1,670	27,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,388	14,323	5,595	26,307	1,670	27,977
セグメント利益(営業利益)	327	2,885	495	3,708	112	3,820

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,421	15,305	6,232	27,959	2,626	30,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,421	15,305	6,232	27,959	2,626	30,585
セグメント利益(営業利益)	287	2,838	841	3,967	181	4,148

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,495百万円	1,300百万円
のれんの償却額	19百万円	—百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月23日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 垂井 健
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川脇 哲也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている信越ポリマー株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。